

---

# ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 活動報告書

---



2018年6月  
社会福祉法人 中央共同募金会



## はじめに

このネパール地震災害福祉活動支援募金助成は、社会福祉関係者からの支援募金をぜひ実施したい、という声から始まりました。中央共同募金会では、阪神淡路大震災や東日本大震災において、国内の募金を実施する一方、海外からの寄付金を受け付けていました。したがって、国内からぜひ海外の災害の支援募金を実施してほしいという声にはこたえたいと考え、全国社会福祉協議会と共同して、募金を呼びかけることを企画しました。

しかし、この種の募金は、全国社会福祉協議会が、台湾大地震被害、スマトラ島沖地震・津波被害、フィリピン台風被害など、アジア社会福祉従事者研修事業の参加国の災害福祉活動に対する募金、支援活動は実施してきましたが、同じアジア地域といえども、つながりの薄い国に対する募金をはたして集まるのか、また、その資金を支援活動の担い手に的確に渡せるのか、という不安があり、実施に躊躇<sup>ちゅうちよ</sup>があったことも事実です。

そこで、ネパールに対する海外支援の実情に詳しい聖心女子大学大橋正明教授（助成の審査委員会委員にも就任していただいた）に相談し、ネパールにおいて支援実績のある日本の NGO などへの助成が有効に使われる可能性が高いことを確認しました。また、募金額については、福祉関係者の熱意を踏まえ、一定額を集めることはできるのではないかと、いわば見切り発車を行いました。

結果として、約 4,500 万円という予想額を上回る募金をいただくとともに、6 団体がネパールの人々と協力しながら、効果的な支援活動を実現しました。

今回の募金は、海外の災害支援活動に対する募金の必要性を確認するとともに、福祉関係者による募金の力をあらためて確認した、という点で、本会にとっては、たいへん意義のある活動となりました。

募金をしてくださった福祉関係者の方々、また、その募金を有効に使い、支援活動を実施してくださった方々に、深く感謝申しあげます。

# もくじ

はじめに .....	1
ネパール地震災害福祉活動支援募金助成について .....	3
ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 実施の流れ.....	5
ネパール地震災害福祉活動支援募金助成事業の効果と意義 .....	6
聖心女子大学教授 大橋 正明	

## 活動報告

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン .....	8
ハルハレ小中学校再建プロジェクト	
特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 .....	11
カトマンズ盆地内住宅密集地の復旧、復興支援事業	
特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン .....	16
シンドウパルチョーク郡における学校修復プロジェクト	
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン .....	21
耐震技術普及事業	
特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン .....	28
アナイコット地区における生活基盤整備と女性グループを通じた地域の活性化	
特定非営利活動法人 SEEDS Asia .....	34
村開発委員会(VDC)における防災対応力強化支援プロジェクト	

## 参考資料

ネパール地震災害福祉活動支援への協力をお願い.....	43
ネパール地震災害福祉活動支援募金 募集要項 .....	44
ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 応募要項 .....	45

## ネパール地震災害福祉活動支援募金助成について

2015年4月25日にネパールの首都カトマンズを襲ったM7.8の地震では、多数の人が犠牲となるとともに、生活基盤も甚大な被害を受けました。この状況に全国の福祉関係者の方から支援活動への参加や募金に関するお問い合わせを多くいただき、その声を支援につなげるため、中央共同募金会と全国社会福祉協議会等が共同して募金を呼びかけました。6月中旬から9月末までの4か月弱の期間にもかかわらず、全国から約4,500万円の募金が寄せられました。

### <募金呼びかけにご協力いただいた主な団体>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国民生委員児童委員連合会  
全国社会就労センター協議会  
全国身体障害者施設協議会  
全国保育協議会  
全国保育士会  
全国児童養護施設協議会  
全国乳児福祉協議会  
全国母子生活支援施設協議会  
全国福祉医療施設協議会  
全国ホームヘルパー協議会  
日本福祉施設士会  
全国社会福祉法人経営者協議会  
全国社会福祉法人経営青年会  
障害関係団体連絡協議会  
全国厚生事業団体連絡協議会  
高齢者保健福祉団体連絡協議会  
地域福祉推進委員会  
都道府県・指定都市社会福祉協議会  
公益財団法人日本知的障害者福祉協会

中央共同募金会は、募金による助成を行うため「ネパール地震災害福祉活動支援募金助成審査委員会」を設置し、2015年11月9日に第1回助成審査委員会を開催し、国内のNGO団体支援組織を通して、ネパールの被災地域の支援活動等を実施する国内の約500団体に助成事業の実施を広報しました。

2016年3月29日に開催した第2回助成審査委員会で、6団体に3,600万円（1団体あたり約600万円）を助成することを決定し、6月に助成を実施しました。助成先の団体と主な事業は下記の通りです。

皆さまからの募金により、本助成が実施できましたこと、心より御礼申しあげます。

### 助成先団体と主な事業内容

	助成先団体	主な事業内容
1	特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	<b>ハルハレ小中学校の再建プロジェクト</b> ・破損した学校教室の再建を通じた教育環境の回復
2	特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会	<b>カトマンズ盆地内住宅密集地の復旧、復興支援事業</b> ・カトマンズ盆地における小規模インフラ再建の支援 ・被災者の収入向上支援、防災力の強化
3	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ ジャパン	<b>シンドウパルチョーク郡における学校修復プロジェクト</b> ・子どもたちが安心・安全に学ぶための学校施設修復
4	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	<b>耐震技術普及事業</b> ・被災者を対象とした耐震技術普及研修の実施 ・住民の防災意識の向上
5	特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン	<b>アナイコット地区における生活基盤整備と 女性グループを通じた地域の活性化</b> ・生活環境基盤（灌漑設備・飲料水）整備および収入 向上への取り組み
6	特定非営利活動法人 SEEDS Asia	<b>村開発委員会（VDC）における防災対応力強化支援 プロジェクト</b> ・災害の教訓を継承するための防災訓練の実施

## ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 実施の流れ

2015年 4月25日 ネパール地震 発生

6月~9月末 支援募金募集

11月 9日 第1回助成審査委員会  
主な議題 被災地の現状と支援状況・課題について  
助成の考え方について

2016年 1月~2月 助成団体の公募

3月29日 第2回助成審査委員会  
主な議題 助成審査について  
助成団体の決定

4月 助成事業開始

3月 中間報告書提出

2017年 7月26日 中間報告会の開催



中間報告会のようす

2017年 12月21日 大橋委員による現地活動視察訪問  
~28日

2018年 4月 助成事業終了・完了報告書提出

# ネパール地震災害福活動支援募金助成事業の効果と意義

2018年6月

聖心女子大学教授 大橋正明

2015年4月25日の11時にネパールの首都カトマンズの北西約80キロの地点を震源にマグニチュード7.8の大地震が、その17日後の5月12日12時に震源域東端付近でマグニチュード7.3の大地震が起きた。このためネパールを中心に8,500人ほどが犠牲になり、40万棟以上の家屋に被害が生じた。この地震の死者数が少ないことは、ほぼ同じ強度であった2008年5月の四川大地震の死者・行方不明者数が約9万人だったことから明らかだ。最初の本震が、子どもが登校しないネパールの休日である土曜日の、しかも比較的家屋外にいることの多い昼前に起きたことが幸いしたのだろう。

しかし世界遺産を抱えるカトマンズ盆地の歴史的建造物群や農村の住宅、学校校舎などに、大きな被害が生じた。それ故、この大地震の復興段階での支援は、建造物や住宅などの適切な再建が極めて重要となっている。

設計段階でこのことを意識していた本助成事業では、小規模なインフラを建築できる600万円という金額と、公的手続きや資材の購入、あるいは雨期などを原因とする事業進捗の遅れを意識して、2年間という事業期間を設定して、募集を行った。

以下の表に示されているように、本助成事業が対象に選定した日本のNGOの大半は中規模以上、あるいは現地で十分な実績のある団体であり、本事業はネパールの法令に従って、現地のパートナー団体を通じて、あるいはそれと一体で実施された。また2年間という期間も適切だったようで、すべての団体からその期限内に完了報告が提出されている。さらに着目されるのは、主な助成対象事業の大多数が学校校舎や住宅、灌漑施設、カトマンズ盆地内の都市の小規模インフラの修復などであり、1つは耐震技術普及の訓練を通じた安全な住宅建設に資するものである。建築系をハード、多様な訓練やメンタルケアなどをソフトとして分類すると、ほとんどがハードに資するものであることがわかる。

表 本事業の助成対象NGOと主な助成対象事業の一覧

No.	NGO名	主な助成対象事業	ハード系/ ソフト系
1	ピースウィンズ・ジャパン	(住宅建設の)耐震技術普及	両方
2	チャイルド・ファンド・ジャパン	学校修復プロジェクト	ハード
3	グッドネーバース・ジャパン	ハルハレ小中学校再建	ハード
4	SEEDs Asia	村開発委員会の防災対応能力強化支援	ソフト
5	ラブグリーンジャパン	生活基盤整備と女性グループを通じた地域活性化	両方
6	シャプラニール = 市民による海外協力の会	住宅密集地の復旧・復興支援	ハード

筆者は2017年12月末にネパールに赴き、駆け足ながらすべての事業を視察してきたので、各事業について簡単に触れておきたい。

1のピースウィンズは、地元の大工さんたちに適正な耐震技術に関する研修を施しながら、行政村のための公的建物数棟を建築するというおもしろい取り組みであった。この技術が適正で地元で根付いていくか、建物が適正に使用されるか、あるいはさらなる改良点がないかなどについて、今後しばらく経過観察することが重要だろう。

2のチャイルド・ファンドと3のグッドネーバーズは、どちらも大規模な国際的 NGO であり、どちらも公立学校の校舎建設に取り組んでいた。より正確には、両団体ともそれらの地域で多数の学校建築を行っており、本事業はその一部分という構図である。このためこれらの団体は、それぞれの団体が定めた国際的な基準に従って、現地パートナー団体および事業地の住民コミュニティを巻き込みながら、しっかり実施していたことが印象的であった。

4のSEEDs Asia だけが、防災対応力強化支援というソフトの事業、具体的には3つの行政村の住民リーダーたちを対象とした防災訓練を丹念に実施した。報告によると、参加者の防災に関する意識の高まりや知識の改善が見られているし、パートナー団体への技術移転も実現している。ただ行政村の下の集落等のレベルでの防災のソフト事業を実施した経験を持つ筆者としては、行政村での介入が最善だったのか多少議論が残る気がしている。

5のラブグリーンは、そのリーダーの長年にわたる献身的なネパールのある地域での活動が土台になっている。その過程でその地域に根を張ったカウンターパート団体もしっかり成長しており、安定した事業実施がなされた、という印象である。

最後のシャプラニールは、ネパール盆地にあるカトマンズ市などの都市住民組織との話し合いを通じて、集会所や寺院、その寺院に敷設された給水施設などのたいへん小規模なインフラの再建を行った。それらが多様な住民にどこまで裨益ひえきをしているかという評価は容易ではないが、着眼点と実施プロセスのユニークさは評価してよいと思われる。

以上のように本事業を通じて、草の根でも大規模でもないレベルで主にハード系の事業が複数、しかも期限内にしっかり実施されたことを、この助成に当初から携わったものとして率直に喜びたい。



ラブグリーンジャパン  
活動する女性グループを訪問



シャプラニール  
本助成事業により復興した小規模公共インフラ

## 団体名

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

## 活動名

ハルハレ小中学校再建プロジェクト

## ■実施した活動

### 1年目

- 2016年6月 PA 締結
- 7-8月 現地フィージビリティ再調査・検証
- 9-10月 設計／費用再計算
- 11月 現地コミュニティと負担分担について合意
- 12月 教育省 Central Level Project Implementation Unit から許可取得。教室再建サイトがれき撤去／整地開始
- 2017年1月 教育省 Central Level Project Implementation Unit と National Reconstruction authority の2者覚書調印
- 2月 業者選定開始
- 3月 教育省 Central Level Project Implementation Unit、National Reconstruction authority、およびグッドネーバースの3者契約書調印

### 2年目

- 2017年4月 設計図最終調整
- 5月 現地パートナー NGO の DORDEC と契約。施工業者契約
- 6月 整地完了
- 7月 資材搬入開始
- 8月 基礎工事開始
- 10月 基礎工事完了／1階部分柱<sup>ちゅうりょう</sup>梁工事開始
- 11月 2階部分柱梁工事開始
- 12月 1階部分柱梁完成／共同募金視察
- 2018年1月 壁工事開始
- 2月 屋上部分工事開始
- 3月 扉、窓、床工事

## 3年目

2018年4月 電気工事

5月 外壁塗装／しゅんこう竣工式

## ■ 活動の成果

被災後3年を経て、ついに校舎の再建を果たした。被災時に被害を受けた旧校舎で勉強を続けてきた子どもたちは、今後、新校舎にて授業を受ける。次の大きな地震が発生した場合、旧校舎は危険なため、授業には使わず、職員室や倉庫として活用する。

地域の誇りであるハルハレ小中学校の新校舎完成は、地元の関心も高く、竣工式には多くのメディア関係者や政治家が出席した。特に地元パルバット郡出身のネパール国会議長ガネッシュ・ティミルシナ氏は、カトマンズからわざわざ駆けつけ参列していただいた。

今回の再建工事に際して、地元から多くの労働力貢献をしてもらった。学校のために汗を流す大人たちを見て、子どもたちの学習意欲がいつそう高まったという話を教師からうかがうことができた。

## ■ 事業実施にあたり課題となった点とその対応

教育省からの許可取得が遅れたことや選挙時の活動停止命令などにより遅延したが、ようやく完成した。震災復興需要と選挙後の活発なインフラ投資により、建築資材や機材、エンジニア、熟練工が不足し、調達が困難になったり、価格高騰に見舞われたりしたが、村人や卒業生のネットワークを通じて調達し、乗り切った。

PHOTO



◀ 2017年10月  
基礎工事 / 1階部分柱建設



◀ 2017年11月  
2階部分工事開始



◀ 2018年5月  
竣工式



◀ 階段部分に設置された銘盤

## 団体名

**特定非営利活動法人シャプラニール  
＝市民による海外協力の会**

## 活動名

**カトマンズ盆地内住宅密集地の復旧、復興支援事業**

## ■実施した活動

2015年4月に発生したネパール大地震の被災者のうち、カトマンズ郡カトマンズ市、ラリトプール郡ラリトプール市の住民を対象に、コミュニティの小規模インフラ支援、収入向上支援、地震のトラウマ軽減と防災力強化の事業を実施した。該当事業は現地 NGO である SOUP (Society For Urban Pour) の協力を得て行った。本事業の実施により、都市部コアエリアの被災地において、コミュニティの環境を安全に整え、被災者の生活再建を支援することで、地域の復興を促進することを目的とした。

### ※活動開始時期の遅延について

2016年5月にネパール政府（復興庁）への事業申請を行ったが、復興庁内での承認に時間を要し、事業開始時期が同年10月下旬となった。実際の活動は、以下の通り2016年10月28日～2017年3月31日を1年目、2017年4月1日～2018年3月31日を2年目とする。

## 1年目

### ■全体にかかる活動

- ・現地パートナー団体 SOUP と正式な事業合意書を締結し、事業担当職員を採用した（2016年10月下旬）。
- ・ネパール政府（復興庁）からの事業承認を受けて、正式な事業共有会議をカトマンズ市とラリトプール市で開催した（2016年11月上旬）。
- ・事業実施対象の5地区で各地区の災害管理委員会担当者や区民委員会のメンバーを含む地域住民への事業説明会を実施した（2016年11月）。

### ■被災コミュニティへの小規模インフラ支援

- ※本事業では、インフラ修繕および研修やハザードマップ作成指導等を組み合わせることにより、ハードとソフトの両面からコミュニティの防災力強化を図った。
- ・対象5地区において実地調査を行い、地域住民と協議のうえ、修繕対象となる小規模インフラ拠点を選定した。その結果、対象5地区7拠点での修繕作業を決定し、行政（区事務所）より承認を得て、工事に着手した。対象となった施設はカトマンズ市内では集会場所、共用井戸2か所、ラリトプール市内では共用広場、寺院、仏塔、学校の計7か所である。

- ・コミュニティを対象とした災害リスク管理研修を実施した。カトマンズ市およびラリトプール市の対象5地区より計24名が出席し、災害リスク管理に関する基礎知識、多様な災害のリスクおよび対処方法、災害リスク管理の実践的方法について3日間にわたり学んだ。最終日には参加者によるプレゼンテーションとフィードバック共有が行われ、研修の最後に参加者へ修了証が授与された（2017年2月）。
- ・防災に関する基本知識を得ることを目的とし、各地区の災害管理委員会のメンバーを含む地域住民（22名）を対象としたCBDRM（Community Based Disaster Risk Management）研修を実施。ネパールの地震対策に取り組むNGO、National Society for Earthquake Technology（NSET）のスタッフがトレーナーを務め、プロジェクトスタッフ3名も参加した。災害に関する基本的な知識および地域での防災計画づくりに関して必要な知識を習得することができた（2017年2月）。

### ■被災者への収入向上支援

- ・各集落での支援対象者や支援後のフォローアップを実施するために、コミュニティ災害管理委員会より、全5地区につき1名ずつ、計5名のボランティアを選定した。
- ・地震によって稼ぎ手である家族や仕事を失ったり、事業経営が悪化して生計手段を失ったりした対象地域の被災者を対象に、各地区の災害管理委員会から選定されたボランティアが対象者を個別訪問、情報収集のうえ支援方法を検討し、資機材の購入支援を実施した。対象者は全5地区から約13～16名ずつ、コミュニティによって選定された被災者計76名とし、1人あたり20,000ルピーを上限として、資機材購入等の支援を行った。上限を超える分については支援対象者個人の負担としたが、追加資機材購入場所に関する情報の提供や、購入の際のサポートを行った。支援対象者のニーズに合わせ、配管工や電気技師の仕事のための機械や工具、食料品店で使う材料、仕立て業のためのミシンやアイロンなどの購入支援を実施した。

## 2年目

### ■全体にかかる活動

- ・関係者の交流プログラムを実施し、行政と各地区の代表者、SOUP、シャプラニールの担当者が出席した。2017年6月の地方選挙を受けて新たに選出されたメンバーに事業の概要と進捗を把握してもらい、円滑に事業を継続実施することを目的として開催されたものである（2017年8月）。

### ■被災コミュニティへの小規模インフラ支援

- ・各対象地域で計画された各地区の小規模インフラの修繕作業を進め、2017年10月に全拠点の修繕が完了し、記念式典が開催された。また、追加でカトマンズ市内の寺院、水設備計2拠点の修繕を実施したため、修繕箇所は計9拠点となった。
- ・資源管理およびハザードマップ作成に向けて、実施方法、内容策定について協議を行った。2017年9・10月には、各地区の災害管理委員会および地域住民対象にそれぞれ半日のワークショップを開催した。その後地域住民によって作成されたハザードマップの提出を受け、専門家の確認後、デジタル化した。合計10枚のハザードマップを印刷し、

各地区事務所やラーニングセンターなどに掲示した。※第8地区では、他団体がすでにハザードマップを作成済みであり、地域住民も再びハザードマップを作ることに否定的であったため、この地区での活動は行わなかった。

### ■被災者への収入向上支援

- ・2017年3月までに資機材等の購入支援を受けた受益者のフォローアップを定期的に行った。受益者の85%に対し、モニタリングシートを配布した（残りの15%は非識字者または収入不明者であった）。正確な数字データを得ることができなければ、どのような点で生計向上できたかを具体的に聞き取り、生計が向上したか否かの判断材料とした。フォローアップ調査の結果、受益者の収入が向上したり、仕事に対するモチベーションが強化されたりしたことが確認できた。

### ■トラウマ軽減と防災力の強化

- ・被災者がつらい思いを吐き出し、少しでも客観的に被災経験を認識できるように、かつ大地震の記憶を風化させないために、被災者に当時の体験の聞き取りを行った。具体的にはカトマンズ、ラリトプール両地区で被災体験共有プログラムを実施し、計122名の住民が参加、そのうち20名が2015年のネパール大地震の際の各自の被災体験を共有した。今回のプログラムには、多くの女性も参加した。共有された内容は英語、ネパール語で冊子にまとめて住民に配布する予定である（2017年10月）。
- ・カトマンズ地区、ラリトプール両地区において、DRR（Disaster Risk Reduction）センターを開設し、運営を開始した。センターではDRRに関する資料の展示、配布を行っている（2018年3月）。
- ・地震対策現状調査の実施に向けて、各地区の災害管理委員会対象に調査実施に関するオリエンテーションを開催。その後、複数回にわたり調査フォーマットと内容策定のため協議を実施した。また、地震対策現状調査は対象地区のすべての集落で実施されることが決定された（2017年1月）。
- ・地震対策現状調査を実施し、605名から回答を得た。調査結果から、対象のほぼ全地区において、避難場所を知らない人が多かった。また、約63%の回答者が地震から身を守るための安全行動について知らない等、安全管理に関する知識が不足していることが確認された（2017年3月）。

## ■活動の成果

### ■被災コミュニティへの小規模インフラ支援

カトマンズ市内およびラリトプール市内の計5地区において、全9拠点の小規模インフラ施設の修繕を実施し、全拠点で事業期間内に工事が完了した。今回の小規模インフラ支援を通して、井戸の修繕により水場を日常的に使えるようになったり、人々にとって大切な寺院を修繕して祈りの場を持てるようになったりしたことで、コミュニティの再建を

期待することができる。人々は、今回修繕したインフラを、今後もコミュニティの資産として管理していくことを約束している。

### ■被災者への収入向上支援

収入向上支援を受けた被災者 76 名のうち 74 名に対して資機材の提供を実施し、自営業の収入向上支援を実施したほか、2 名には生活上の基本的ニーズを満たすため、食料支援を行った。

収入向上支援を受けた対象者へのモニタリング調査を実施した結果、支援を受けたことで受益者の収入が向上していることが確認できた。また、仕事に対する意欲が向上し、機材を購入できたことで、以前よりも複雑な作業が可能となり、収入向上につながったという声が上がった。特に女性の受益者から、家族の生活を支えるために支援が有効であり、自宅で作業をする助けになったとの回答があった。受益者の一人である 40 代前半の女性は、地震のため自宅が全壊し、野菜売りの仕事ができなくなっていたが、収入向上支援を受けて、新鮮な野菜や運搬用のカート、計量器等を購入し、野菜売りの仕事を再開できた。このように、支援の実施前後で受益者の生活に肯定的な変化があったといえる。

### ■トラウマ軽減と防災力の強化

- ・2017 年 10・12 月に、ネパール大地震の被災体験共有プログラムを開催。参加した地域住民はプログラムの内容に満足し、地震の被災体験を共有することができて良かったという声が上がった。本プログラムの報告書も別途作成され、英語とネパール語でコミュニティに共有される予定である。前回の大地震から学んだ教訓を共有することで、今後の災害への備えに役立てることが期待される。
- ・カトマンズ地区、ラリトプール両地区で 2018 年 3 月に運営開始した DRR (Disaster Risk Reduction) センターでは、対象コミュニティに対して防災管理に関する知識の普及活動を実施しており、地域の防災力の強化に取り組んでいる。

## ■事業実施にあたり課題となった点とその対応

- ・収入向上支援プログラムにおいて、提供した資材が適切に活用されていないケースがあった。資機材の利用方法について、受益者が正しい知識を持ち合わせていない場合、適宜研修を実施する。また、資機材の購入支援プロセスにおいて、コミュニティと SOUP の連携方法に問題点がなかったか確認し、改善策を検討する。
- ・国政選挙の実施により、DRR センターの設立など一部の事業開始が遅れたが、無事事業年度内に終了した (DRR センターは 2018 年 3 月に運営を開始した)。

PHOTO



◀ ネパール大地震被災体験共有ワークショップで、熱心に耳を傾ける女性参加者たち



▲ ラリトプル市内の小学校。大地震で壁にひび割れができるなど大きな影響を受けていたが、今回の支援による修繕で、子どもたちの学習環境が改善されたといえる



◀ カトマンズ地区の井戸。老朽化していたところに地震の被害を受けたため、今回修繕対象となった

## 団体名

特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン

## 活動名

シンドゥパルチョーク郡における学校修復プロジェクト

## ■ 実施した活動

### 1 年目

#### 1. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校の学校建設／修復

- 2016年3月 郡教育事務所のエンジニアがトカルパ村カリデビ小学校の校舎修復アセスメントを実施。
- 4月 3棟6教室の設計図と見積書を作成。郡教育事務所より修復許可を得る。
- 5月 ネパール復興庁に復興計画を提出。下旬に、復興計画が承認される。
- 6月 チャイルド・ファンド・ジャパンとパートナー団体が学校関係者に対し、校舎修復に関するオリエンテーションを実施。学校関係者と保護者、パートナー団体とチャイルド・ファンド・ジャパンスタッフからなる修復委員会、調達委員会、財務委員会が結成された。  
調達委員会が、砂・骨材・労働者の入札を行った。
- 6-9月 6月初旬より雨期に入り、舗装されていない道路がぬかるみ、資材搬入が不可能となる。雨期の末期にあたる9月中旬より、3棟6教室の修復工事を開始。崩れた壁の撤去を開始。カトマンズでチャイルド・ファンド・ジャパンがセメント、レンガ、鉄筋の入札を実施。
- 10月 中旬、10日間にわたるダサイン祭りのため工事は休止。その後、本格的な修復工事を開始。Block 1は、鉄柱1本を差し替え、壁を積み上げる。Block 2は、壁を積み上げる。Block 3は、床をならし、屋根のトタンをはがす。
- 11月 レンガ、セメント、鉄骨が到着。Block 1と2のレンガ壁は敷居まで完成。Block 3では倒壊した校舎を覆っていたトタンを撤去。
- 12月 レンガ、セメントが到着。Block 1は鴨居までレンガを積み上げ。Block 2は敷居までレンガを積み上げ。Block 3は壁工事を開始。
- 2017年1月 レンガ、セメントが到着（最終）。Block 1はレンガ壁、<sup>はり</sup>梁、電気配線工事が完了。Block 2はレンガ壁、梁工事が完了。Block 3では敷居までレンガ壁工事が終了。

- 2月 地元で入手できる資機材（塗装用品、サンドペーパー、ナットとボルト、トタン、シート、パイプ）を購入。ドア、窓枠、壁を工事。Block 1は床や窓工事が完了。Block 2は床、電気配線、塗装、ドア、窓を工事中。Block 3はレンガ壁、電気配線、床、ドア、窓、屋根を工事中。
- 3月 Block 1、2、3、それぞれで、壁やドア、窓、屋根の塗装、電気配線、天井などの建築工事が終了。

## 2. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校の学校トイレ建設／修復

- 2017年2月 修復委員会、調達委員会、財務委員会にトイレ設置に関するオリエンテーションを実施。資機材購入、労働者の入札を実施・決定。基礎工事を開始。
- 3月 資機材を購入。トイレの建物（基礎、レンガ壁、配管、タンクスタンド、壁や屋根）を工事。浄化槽を設置。

## 3. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校、バグバイラブ中学校、ジャナタ小学校の学校水飲み場建設／修復

### カリデビ小学校

- 2017年2月 修復委員会、調達委員会、財務委員会に水飲み場設置に関するオリエンテーションを実施。資機材購入、労働者の入札を実施。
- 3月 資機材を購入。基礎工事を開始。

### バグバイラブ中学校

- 2017年2月 学校関係者と保護者、SMC（学校運営委員会）に対して水飲み場設置に関するオリエンテーションを実施し、設置場所を決定。建設会社の入札を実施し、業者決定。
- 3月 セメント・鉄骨購入、学校に到着。基礎工事が完了。水貯蔵タンク設置基礎工事が完了。

## 2年目

### 1. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校の学校建設／修復

- 2017年4月 校舎の塗装を終え、校舎再建完成。カーペット、家具の設置など内装を終え、公式に、学校に校舎を引き渡し。

### 2. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校の学校トイレ建設／修復

- 2017年4月 トイレの建物（ドア、便器、配管、壁塗装、タイル）を工事、完成。

### 3. シンドゥパルチョーク郡トカルパ村カリデビ小学校、バグバイラブ中学校、ジャナタ小学校の学校水飲み場建設／修復

#### カリデビ小学校

2017年4月 レンガ壁、配管、蛇口の設置、水タンクスタンドと水タンクの設置を完了。  
水源と水タンクを接続し、完成。

#### バグバイラブ中学校

2017年4月 水貯蔵庫の壁を建築。  
5月 水貯蔵タンク工事を完了。  
6月 水飲み場施設の材料が到着、建築を開始。  
7月 水飲み場完成。

#### ジャナタ小学校

2017年7月 地域で水飲み場設置に関するオリエンテーションを実施。資機材を購入、設置工事を開始。基礎工事、配管工事を完了。  
8月 水タンクスタンド設置、タンク配置、水源とタンク接続、蛇口を設置。  
水飲み場が完成。

## ■ 活動の成果

計画していた活動はすべて完了した。

### 1. シンドゥパルチョーク郡の学校建設／修復（1校）

カリデビ小学校にて、3校舎（各2教室計6教室）を再建。

### 2. シンドゥパルチョーク郡のトイレ建設／修復（1校）

カリデビ小学校にて、1棟3戸のトイレを建設。

### 3. シンドゥパルチョーク郡の水飲み場建設／修復（3校）

カリデビ小学校にて、4蛇口の水飲み場（水タンク含む）1か所を建設。  
バグバイラブ中学校にて、4蛇口の水飲み場（水タンク含む）1か所を建設。  
ジャナタ小学校にて、3蛇口の水飲み場（水タンク含む）2か所を建設。

## ■ 事業実施にあたり課題となった点とその対応

### ■ ネパール政府による学校インフラ整備に関する許可の遅延

関連機関への頻繁なフォローアップをし、2016年5月末に許可がおり、工事を開始できた。

### ■ 建設業者、建設資材の確保

入札手続きと建設ラッシュにより資材の奪い合いとなり、スケジュールが遅延した。セメントやレンガ、鉄筋、鉄柱など、郡内で入手不可能なものに関しては、首都カトマンズで入札を行い、チャイルド・ファンド・ジャパンが直接購入した。砂、骨材、労働者は、学校、パートナー団体、チャイルド・ファンド・ジャパンが郡内で入札を行い選定した。

### ■ 資材不足、施工業者の奪い合いによる建設コストの上昇

入札により、安価で経験のある業者を選定し、あらかじめ合意した単価とスケジュールによる資材の搬入を確保した。

### ■ 停電の頻発、燃料不足による建設スケジュールの遅延および事業視察の頻度削減

2016年2月以降、インドによる経済封鎖が解除され、燃料不足は改善された。2016年10月以降は、停電の頻度も下がった。道路がぬかるむ雨期の6～9月以外は、資材搬入と事業視察に大きな影響は出ていない。スケジュールの遅延は、政府からの許可取得と入札の遅れ、および11月以降の家屋再建開始による労働者不足によるものが多い。

### ■ 建設基準の変更に伴う設計・施工への影響

建設開始後の基準変更はなかった。

### ■ 資機材の運搬遅延による建設スケジュールの遅延

道路が再建されず、当初、業者・学校・パートナー NGO と交わした覚書の期日を延期した。

### ■ 家屋の再建開始に伴い、熟練人材の不足による校舎など建設物の質の低下

契約業者と学校運営委員会が協力して一定の人材を確保して建設を始めると、職人が増加し、支障は起きなかった。

### ■ 事業運営

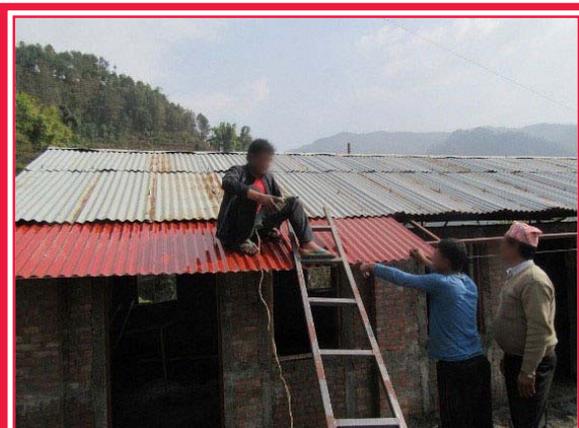
大地震という緊急事態での支援のため、本部とネパール事務所、ネパール事務所と現場の連絡調整が遅れがちであった。現場の諸事情による活動変更、資金の用途変更など中央共同募金会の皆さまのご理解やご指示のおかげで何とか乗り越えられた。緊急時の連絡調整については、今回の経験をいかして手順を検討し、今後の支援に役立てたい。

# PHOTO

## ■カリテレビ小学校



▲ 学校運営委員会や地域への学校再建説明会



▲ 屋根の設置のようす



◀ 校舎3(2教室)の完成

## ■バグバイラブ中学校



▲ 水貯蔵タンクの基礎工事



▲ 4蛇口の水飲み場完成

## 団体名

## 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

## 活動名

## 耐震技術普及事業

## ■実施した活動

2015年のネパール中部大地震により被災し、最も被害の大きかった14郡のうちの1つであるシンドゥパルチョーク郡にて、耐震技術普及のための地元大工への研修と、地元住民への啓発活動を実施した。

研修の一環として、4棟のコミュニティセンターを建設した。研修受講者が実際の建設作業を通じて技術を習得できるだけでなく、完成後は耐震工法を用いた建物を地元住民へ紹介するというデモンストレーション（モデルハウス）の目的もある。

## ■事業地の選定、地元政府との調整

国際NGOは現地NGOと必ず提携して事業を実施しなければならないという規制に基づき、当初の計画通り、同郡の別地域にて類似事業を実施した経験のある現地NGO「ISAP (Institution for Suitable Actions for Prosperity)」と提携して、事業を実施した。

ネパール国内において、事業を実施するためには、NGOの登録やその活動を管轄しているネパール政府機関であるSWC (Social Welfare Council：社会福祉協議会)からの活動許可証取得が必須であるため、本事業実施に先立ち、許可証申請を行い、取得した。また、地震復興関連事業の実施の際は、復興省 (NRA：Nepal Reconstruction Authority)からの活動許可証も必要となる。規則に基づいて申請し、本格的な建設開始前に取得した。

当団体は過去に同郡サノシルバリVDC (Village Development Committee / 村落開発委員会：ネパールの行政単位)にて8棟、イルクVDCにて5棟のコミュニティセンター建設を通じた研修事業を実施した。本事業対象地域の選定に際しては、より多くの地元住民に耐震技術を身につける機会を提供するとともに、防災意識を高めてもらうためには、他からの類似の支援が入っていない地域での事業実施が望ましいと判断し、地元政府や支援関係者と話し合いを重ねた。

最終的に本事業の対象地域として、他ドナーとの事業地調整にやや時間がかかったものの、2017年2月には、同郡のトゥロパカールVDC (TulopakharVDC) とジェタルVDC (Jethal VDC) において事業を実施することで合意した。また、研修の一環でデモンストレーション（モデルハウス）として建設するコミュニティセンターの予定地は、これら2つのVDC内で、それぞれ2か所とし、計4か所で建設することとした。決定後は、提携団体のシニアエンジニア監督の下、土地の測量を行い、その土地にあった設計図を作

成した。その設計図に基づき、必要な調達資材の量を細かく算出すると同時に、研修日程・計画を確定し、資材調達・運搬計画を手配した。

また、事業地近くにフィールド事務所を設置し、サイトエンジニアやメイソン・トレーナー、ソーシャルモビライザーなどの業務・宿泊の拠点として使用し、きめ細かな指導や日常的なモニタリングを行った。

## ■研修の実施

建設予定地決定とともに、本事業実施に関して緊密な連携をとっていくフォーカルポイントとして、地元住民から構成される「建設コミッティー」を設置し、提携団体との間で、事業実施に関する契約書を取り交わした。この建設コミッティーと密接に協力しながら、研修受講者の選定なども含め、研修の一環としてのコミュニティセンター建設にかかる作業を請け負った。また、建設コミッティーは、ネパール政府 都市開発建設省 (DUDBC : Department of Urban Development and Building Construction) からも建設許可を取りつけ、合意書を結んだ。

### ・50日間OJT研修

全4か所にて、計30名(うち男性26名、女性4名)が研修を受講した。コミュニティセンターを実際に建設しながらの研修は、安全な場所の選定方法や、土台、鉄筋を使用した結束方法、耐震性の強い石積みの方法、安全な足場の作り方、電気配線工事など16項目にわたった。特に、石積みの壁は2フィートごとに、鉄筋の横向きのバンドを組み、コンクリートを使用することが、耐震性を上げる技術のポイントとなる。また、基本構造は同じであるが、石積みではなくレンガ積みとする場合や、鉄筋の結束ではなく木を使用する場合など、技術の応用についても指導した。

施工管理・監督は、シニアエンジニアの下で行い、サイトエンジニア、メイソン・トレーナー、ソーシャルモビライザーが、建設現場の巡回や、日々の細かな監督・指導にあたった。建設に要する日数は特に問題がなければ50日間程度で終了するところ、2017年3月下旬から4月上旬に開始し、2017年7月に完了と、約110日かかった。建設ラッシュによる資材不足のため、資材調達が困難であった期間が約20日程度あり、2017年5月には、20年ぶりに実施された地方選挙の影響で、選挙期間中の集会やNGO活動が10日間禁止され、地元のお祭り・祝日が10日前後重なるなど、複数の要因により、建設にかかった日数が多くなった。

費用は、本事業のコミュニティセンター1棟あたり平均42万ルピー(約44万円)と、他調査による平均55万ルピー(約57万円)<sup>1</sup>に対して、安価であった。本事業のコミュニティセンターは一般家屋よりも小さいが、一般家屋と同程度の広さの建設を行ったとしても、1平方メートルあたりの費用は安くなる。

- 本事業と同様の工法を用いて建設した場合 およそ 14,000 ルピー /m<sup>2</sup>
  - 農村で一般的な工法を用いて建設した場合 およそ 17,000 ルピー /m<sup>2</sup>
  - 市部で一般的な工法を用いて建設した場合 およそ 32,000 ルピー /m<sup>2</sup>
- (当団体基準 5月為替レート 1ルピー = 1.02円)

人々の間では、カトマンズで見られるような鉄筋コンクリート造りの家屋にしなければ耐震性が保てないのではないかとのイメージが強いが、カトマンズと同じような工法・資材を利用した家屋の再建を、事業地のような農村で行うことは、費用面・調達面において、非現実的である。よって、本事業では地元で入手できる材料を使用し、安価かつ安全であり、住民が理解・実践できる範囲の技術を指導した。農村における耐震工法を普及するのに適した技術（appropriate technology）の導入の一助となった点でも、本事業の妥当性・有効性があったと評価できる。

<sup>\*1</sup> ネパール国内にて復興再建に携わる団体の HRRP（Housing Recovery and Reconstruction Platform）によって 2017 年 10 月に実施された調査によると、調査対象者の 57% が石積み工法での家屋再建（を予定）し、平均価格は約 55 万ルピーであった。  
<http://www.hrrpnepal.org/resource-detail/view/hrrp-cost-of-construction-report171204pdf>  
 最終閲覧日：2018 年 5 月 21 日

### ・7 日間研修

都市開発建設省が策定したカリキュラムにそって、7 日間研修を提供した。2017 年 5 月末～6 月にかけて行われ、50 日 OJT 研修参加者 30 名および座学受講希望者 5 名の計 35 名（うち男性 31 名、女性 4 名）が参加した。

研修内容は、理論（40%）と実践（60%）からなり、地震発生メカニズム、安全な場所の選定基準、建設資材（レンガ、セメント、砂、じゃり、鉄筋）の質と施工の質、石積み工法、鉄筋コンクリート、木材・竹の使用法、基礎工事の方法、修理・改造の方法、施工の責任と法令などについてである。研修前テストでは平均点が 47 点だったが、研修終了後に実施した同様のテストでは平均 65 点と、本事業実施による効果が確認できた。

### ■地元住民への啓発活動

5 月中旬から 6 月上旬に、地域住民を対象に「Build Back Safer（より安全な再建）」または「Build Back Better（より良い復興）」についての啓発を呼びかけた。1 回あたり約 3 時間の集会のなかで、提携団体エンジニアが、実際に鉄筋の使い方を見せながら耐震技術を強化する工法（10 Key messages<sup>\*2</sup>）を紹介し、本事業にて建設中のコミュニティセンターをいつでも訪問して、実際の建設現場を見ながら学んでほしい、と伝えた。事業地の 7 か所で集会を設け、計 508 世帯が参加した。

<sup>\*2</sup> イラストを交えたわかりやすい防災・耐震工法についての資料。家屋再建・シェルタークラスター、現地政府が共同で作成した。  
 10 Key messages 英語版：  
[https://www.sheltercluster.org/sites/default/files/docs/english\\_151124\\_10\\_key\\_messages\\_0.pdf](https://www.sheltercluster.org/sites/default/files/docs/english_151124_10_key_messages_0.pdf)  
 最終閲覧日：2018 年 5 月 21 日

## ■活動の成果

### ■モニタリング（普及の効果）

コミュニティとの日常的な連絡や事業進捗のモニタリングに加えて、2017年8月、12月、2018年4月に、本事業の効果を把握するため、インタビュー調査を行った。そのうち、農村における耐震工法を普及するのに適した技術（appropriate technology）導入が成功していることを示す例と、研修を受けた大工から他の大工へと技術が伝えられている例、コミュニティセンター活用による耐震技術普及の継続的效果がみうけられる例の3つを紹介する。

#### インタビュー①

Dさん（58歳男性）は、当団体が実施した研修を受けて初めて、自宅が崩壊した原因を理解することができたと言ってくれた。自宅の石積みの壁にはさむ泥の割合が多すぎたことで耐震性が弱まり、横揺れに耐えられなかったためだ。「多くの人と同じように、30万円（政府からの補助金金額）だけでは、到底、自宅を再建することはできないと思っていた」と言う。しかし、研修修了後、身に着けた耐震性の高い石積み工法を利用し、約40万円で自宅を再建することができた。

「いい例となるような家を建てたかった。自分のように周辺化されたコミュニティ（低コスト）の人々も、自信を持って復興再建に取り組んでほしい。耐震工法を学び、地元の資材を使えば費用を最低限に抑えられることを知ってほしい。」

Dさんは、2018年4月時点までに、耐震工法を身に着けた地元大工として、35棟の家屋再建に携わった。

#### インタビュー②

地元大工として働くSさんは、当団体が実施した耐震技術普及研修で学んだ知識をいかし、2017年12月までに、地域で20軒以上の一般家屋再建に携わった。「8名のチームで建設作業を請け負うことが多いのですが、研修を受けたのは、そのうち4名でした。他の4名も一緒に仕事をするなかで、すでに耐震技術を身に着けています。家主の経済状況やオーダー内容によって建設する家屋のタイプはさまざまですが、どの建物を建設するときでも横揺れに耐えられるよう、鉄筋を使って建設しています。」と、新しく身に着けた技術に自信を持って、仕事に取り組んでいる姿が印象的であった。

研修事業を実施した地域は、幹線道路からもさらに奥に入った急斜面ばかりの集落であり、Sさんのような地元大工たちの間での情報交換を通じて、山間へき地でもさらに耐震技術が広まり、地震に強い家が再建されていくことが期待される。

#### インタビュー③

事業地近くに暮らす提携団体スタッフ、Dさんに聞き取りを行った。建設されたコミュニティセンターは、以前より取り決めのあった通り、森林組合やコミュニティ・ラーニングセンター、農業組合（種イモの保存）が使用している。また、「無料で借りることがで

きるのが良く、寺の敷地内にあるセンターでは葬式後に宿泊する部屋として利用したり、民家から離れたところにあるセンターの近くで道路工事が行われた際には、大工たちの食事や休憩所として利用されたり、学校近くのセンターでは地元 NGO や他団体が実施する研修事業（せっけんや線香の製作、ビューティーパーラーなど）の会場として使用されたりしている。」と、活発な利用が報告された（表 1 参照）。

また、施設利用者は、壁の石積みの一部や 2 フィートごとにある壁の鉄筋コンクリートがカラフルに色づけされているため、その意味を聞きたがるという。「たいいてい研修などでコミュニティセンターが使用される際には、主催者から事前に電話連絡があり、可能な限り同席します。その際に、色づけされた部分が、耐震を強化する石積みの方法であることや、鉄筋コンクリートの適切な使用方法であることを説明します。」このように、事業終了後も一般住民に対して普及できるモデルハウスとしても機能している。

表 1 コミュニティセンター建設後の利用

建設場所	管理者（土地所有者）	使用状況
サンサリマイ	サンサリマイ・コミュニティ・ラーニング・センター <sup>*3</sup> （共同森林）	地元の図書館のように書物、新聞、雑誌などが閲覧でき、平日は毎日開館している。また、地域での集会などにも利用されている（無料）。
カクリン	パルパショワリ森林利用者グループ（共同森林）	森林利用者グループの月例会合に使われるほか、地元 NGO ガリブ・ニワランおよびネパール赤十字支所が事務所として利用している。地元 NGO によって、せっけん、線香の作成研修、ビューティーパーラーの研修なども実施された。
ジャレショワール	ジャレショワール農作物集荷センター（ジャレショワリ寺院）	種イモの保存場所として利用されるほか、寺院参拝者の宿泊場所、ニット制作の研修所としても利用されている。
アイタバーレ	ベケリチャップ森林利用者グループ（共同森林）	森林利用者グループの月例会合に使われるほか、女性組合の集会や、種イモの一時保存場所としても利用されている。

<sup>\*3</sup> コミュニティ・ラーニング・センター（地方政府管轄）は、2017年12月末には書類上の引き渡しは完了していたものの、選挙後の地方再編成に伴い、旧センターから本事業にて建設したセンターへの引っ越し作業が遅れていた。現在は、引っ越しも完了し、実際に利用されていることが確認できている。

## ■直接的成果

- ・30名の地元大工が、実際の建設を通して、耐震工法を身に着けた。
- ・35名の地元大工が、政府認定の7日間研修を受講し、耐震工法を学んだ。
- ・研修の一環として4棟のコミュニティセンター（モデルハウス）が建設された。
- ・508世帯の地元住民が、耐震技術、防災、本事業の意義について認知した。

## ■副次的効果

- ・他家屋の建設時に、研修を受講した大工から未受講の大工へと、耐震工法についての知識の伝搬が自主的に行われている。
- ・コミュニティセンターは、地域活動（会合、研修等）に利用されている。
- ・地域活動に使用される際に耐震技術を学ぶ機会があり、モデルハウスとしても利用されている。

## ■事業実施にあたり課題となった点とその対応

### ■不安定な治安

2016年8月には新首相が就任し、2017年5月には連邦制の導入と地方選挙が実施され、反対運動やデモ集会が行われるなど、政治を取り巻く環境は不安定になることもあった。政治状況に関する情報や事業に影響しうる可能性のある事象に関する情報を常に収集しながら、NGO活動が禁止された期間は活動実施を控え、安全に留意しながら事業を実施した。

### ■事業地へのアクセス

2016年の雨期は例年よりも降雨期間が長引いていたため、土砂崩れや洪水などの被害も多く発生し、通常の水期よりも、いっそう事業地へのアクセスや活動実施が困難となった。常に活動地域の状況を確認し、アクセスが可能となりしだい、事業を実施した。



## 特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン

## アナイコット地区における生活基盤整備と女性グループを通じた地域の活性化

## ■ 実施した活動

## 1 年目 ※2016年5月～2017年1月

カブレ郡パンチカール行政区（アナイコット地区）においても、2015年4月発生の地震では多くの被害を受けた。2016年4月、中央共同募金会より助成決定通知を受けて、ネパール政府との間にMOU（覚書書調印）を締結し、本事業を開始。1年目の事業は、損傷した灌漑設備かんがいの修復と、女性たちに対する将来へ向けての生計向上支援だった。

**灌漑設備の復旧事業** まずは設備修復に関連して、5月上旬に関係者ととも事前に調査を実施。資材の検討、準備のうえで、建設工事は雨期の終了時期（9月）に開始。住民の工事への参加を得て、1月上旬に完成。

**メンタルヘルスケア研修（能力構築研修）** 5月にプロジェクトスタッフ（リーダー、サブリーダー）を決定し、雇用した。女性グループを招集し、研修施設を使って、地震によるメンタル面のフォローアップ研修を2日間実施（女性95名が参加）。

**リーダーシップ研修** 7月下旬に4日間実施（女性98名が参加）。本事業の内容説明や、リーダーの必要性と活動対応、グループとしての役割など、活動における基本的なあり方を学んだ。

**夏野菜栽培研修** 夏野菜に関係した研修を実施。6月に有機肥料作り研修を2日間（95名が参加）、7月に有機農薬作り研修を2日間実施（100名が参加）。その際、種苗（ショウガ）を配布した。研修では、農薬使用の弊害や、健康への被害について学んだ。

**農業関係整備** 地域の農業基盤整備のため、ビニール製のため池を設置（50世帯）、10月には、牛の尿収集用のバケツ50個を配布した。

**家畜の巡回診療** 地域の収入確保のため、家畜の飼育は重要となる。そのため、5月にパートタイムで家畜の巡回診療を実施（100世帯余り）。家畜の健康管理に効果を上

げた。12月、家畜育成に係る研修を実施（102名が参加）。地域住民の要望の高さを確認した。

**繁殖用雌ヤギの配布** 生計向上の支援として、11月にヤギを購入し、2017年1月に雌ヤギ80頭を配布した。1回目に配布したヤギはこれから育成されて、雄のヤギは10月のダサイン時期に販売されることになる。

## 2年目

**メンタルヘルスケア研修（能力構築研修）** プロジェクトスタッフ（リーダー、サブリーダー）の指導によって、女性グループを招集して地震によるメンタル面のフォローアップ研修とともに、研修施設を使い、講師2名による能力開発研修を2日間実施した（のべ100名の女性たちが参加）。地震後3年目を迎えて、村の生活のなかのさまざまな問題に関する相談も、この機会に受けることになった。

**農業関係整備** 地域の農業基盤整備のため、ビニール製のため池の設置（50世帯）、尿収集バケツ50個の配布（2017年8月）を完了した。2年目は事業の効果が出て希望する世帯も増えたが、スタッフが選別条件と事業の説明をし、問題なく整備・配布することができた。

**家畜の巡回診療** 2年間で計140頭のヤギを配布した。巡回診療をすることで、育成、病気などの対策に効果を上げている。女性たちの収入確保のため家畜の飼育は重要であり、ヤギを配布した140世帯余りにパートタイムの巡回診療を実施した。地域住民の要望の高さを確認。今後もこうした取り組みは必要であり、女性たちグループによる資金の搬出によって、継続するように指導している。

**繁殖用雌ヤギの配布** 生計向上の支援として、雌のヤギを配布（2017年5月、40頭）。住民の事業に係ることの優位性を高めるため、十分効果を上げた。配布したヤギのうち12頭は死亡。104頭の子どもが生まれた。現在、20頭が妊娠中。成長したヤギは雄1頭約8,000～10,000ルピーで販売される。一般的に、雌ヤギは残して1～3頭の子ヤギを生み増やしていくことになる。

**トイレの修復および新規設置による衛生環境の改善** 2年目の中心事業。環境整備の1つとして、地震による損壊トイレの修復（50世帯）と新規建設（100世帯）を予定。新規トイレ建設は、事業費負担からは88世帯の建設を完了した。計画時に比べて資材の値上がりや住民負担（1,000ルピー）の問題もあり、12世帯は取りやめた。建設後は、スタッフによって衛生環境改善の指導を続けている。

**スタディツアー** 事業終了時に、2日間のスタディツアーを2回に分けて実施した。当初計画より時期は変更となったが、参加者が多くなり、日数の調整が必要となった。当会がJICA草の根事業で効果を上げたマクワンプル郡タハ市（旧バジャラバラヒ村）を2

グループ（各 50 名）に分けて訪問した。IPM 農法による活動、キウイの生産農家訪問など、収入を上げる農業のあるべき姿を学ぶ機会となった。こうした女性グループによる外部への視察は村の生活にはなく、住民同士の交流の機会となった。将来への希望をつなぐ経験となったと女性たちから声が上がっていた（写真参照）。

**月例会議** スタッフの管理下で、15 名のリーダーが参加して定期的な月例会議を実施。次につながる現在の問題など議論を継続して、女性たち自身が今ある身近な問題意識を話し合うことで認識する場となった。JICA 事業（草の根技術協力事業）に関係する地域となり、女性たちグループの今後の活動に期待が膨らんできている。

**現地視察** 2017 年 12 月下旬に、本助成審査委員の大橋教授の視察を受ける。アナイコット地区訪問にて、関係する女性グループとスタッフの取材を受ける。当会カトマンズ市内事務所を訪問されて、事業活動の進捗など細かい説明をする機会となる。

## ■ 活動の成果

地震被害によって使用できなかった灌漑用の設備が初年度事業で回復し、乾期にも田畑への水の供給が可能となり、関係する地域 270 世帯では水で野菜栽培に苦勞することが少なくなった。そのため、女性や子供たちの水運搬等の過大な労も軽減されて、喜ばれている。各世帯の農業用水の確保は、ビニール製のため池に保水することで効果を上げている。パンチカール市から、2016 年 6 月に灌漑設備関係費として 58 万ルピーが灌漑設備運営委員会に支払われた。パンチカール市も今回の事業については、新しい行政（2017 年 5 月選挙）になってから協力的になってきている。

女性スタッフ 2 名による各世帯への訪問や各種研修等の設定により、地域の問題点が浮き彫りになり、各種研修への参加者も多く、地域開発としての意識、効果も上がっている。

この地域は、一部で農薬の過剰使用が問題となっていたが、グループによる研修を通じて、その弊害を学び、IPM 農法による有機農薬の使用に転換する動きが報告されている。有機肥料等の確保には牛の尿が重要であり、保管バケツの配布が効果を上げている。

地震後 3 年目を迎え、女性たちグループによる会合などを通じて、お互いに話し合うことでメンタル面への対応は効果が上がってきている。月例会議で地域の情報を共有し、その対応をしてきたことが、効果的だと感じている。

家畜の巡回診療は継続され、家畜の育成や健康管理を学ぶ機会となっている。ヤギの配布は直接的な現金収入の道筋ができて、事業参加に意欲的な女性が増えた。女性グループの活動・機能のアップが、地域の生計向上や活性化につながる。

地震被害によるトイレの修復、新規建設は、衛生管理意識を高める事業となった。各世帯の損壊状況が異なるため、事前調査をして 50 か所を選定後、修復工事をした。新規工事は 100 世帯を計画したが、資材の高騰や世帯の一部負担条件により 88 世帯の工事を実施・完了した。今回、一部農家ではバイオガスシステムとの併設も実施され、ネパール政

府による負担支援金で20世帯が完成した。これは予測を超えた取り組みとなったが、スタッフによる貢献が大きい。

## ■事業スタッフと女性たちからのコメント

### プロジェクトコーディネーター L

地震の後、女性であること、地震の被害者であることで、二重に疎外された存在でした。トレーニングを受け、自分自身を表現する機会を得て、自信が高まっています。ヤギによる収入も増えました。私はこの事業により学ぶ機会を得て、経験と知識を広げることができました。事業の持続可能性のために、女性たちは毎月100ルピーを節約し、会合で貯蓄しています。以前はなかなかできなかったことです。

### プロジェクトアシスタント C

地震により、家や牛を失ったり、家族を失ったりした人がいました。その状況は哀れでした。メンタルヘルスケアや各研修訓練の後、彼らは正常な生活に戻ったように思います。感謝しています。

### 女性グループメンバー①

私は事業でヤギを受け取りました。2頭の雄ヤギが生まれ、18,000ルピーで売りました。ヤギの農業訓練を受け、ヤギ畑の改善もしました。家畜の指導員は、定期的に牛の健康診断を実施し、的確なアドバイスをしてくれました。

### 女性グループメンバー②

地震後、私は非常に恐れを感じ、6か月間、誰とも話をしたくありませんでした。心の中には抑うつ感があり、娘が近くにいないと落ち着かない状況でした。メンタルヘルストレーニングに参加するチャンスがあったおかげで、その状況が改善し、私は前の自分に戻れました。

## ■事業実施にあたり課題となった点とその対応

当初、新規スタッフの雇用が課題だった。女性スタッフ2名（リーダー、サブリーダー）は、ラブグリーンネパール（LGN）スタッフによるフォローアップと指導を受けて、2年間の現場での開発事業勤務で予想以上の活動を実施できた。スタッフがパンチカール地域出身ということもあり、グループの女性たちから信頼を得ていたことが大きかった。ネパールでは、女性による開発事業スタッフの起用はまだ多くないが、本事業では課題をクリアしている。

月例の会議は、LGNスタッフも参加し、進捗の確認と次月の行動の検討をしながら進めてきた。研修等においても参加者は予定通りの人数が集まったことから、事業の方向性等グループでの共有があり、効果を上げたと判断している。

当会の組織としての環境と、待遇面などの充実を問題点として掲げた。当会の理事長がネパール駐在という環境で事業対応をしてきた。その点はネパール側にも理解されており、直接、具体的な事業アドバイスや、管理・監督ができた。また、2017年10月ごろからは、事務局のフォローにボランティアとしてスタッフがかかわることになり、国内における事務処理等の対応も随時可能となってきた。

事業期間最後にはネパール事務所にて、日本の学生（中央大学法学部4年生）をインターンとして1か月間採用した。現地に出向く機会もあり、開発事業の進捗状況など、現場を通じて学ぶ機会も提供できた。

当会は幸いにも、2017年11月初旬から JICA 草の根技術協力事業パートナー型（2022年11月上旬までの5年間）がパンチカール市における村落開発事業として採択されて、現在実施中です。アナイコット地区はパンチカール市のワード第2地区にあたり、今回関係した女性グループも活動地区内であることから、今後も継続した関係性は維持されるところと考えている。今回の事業によって培われた女性グループの存在は、スタッフとともに事業の効果を上げてくれると期待している。

## PHOTO



◀ 女性グループへの雌ヤギの配布実施。スタッフによって配布時に記録を作成する



◀ 研修施設を使用しての講義風景。基本的な農業への知識や害虫対策などを学ぶ



◀ 野菜栽培における害虫対策に使用する草木の選別。こうした野草と牛の尿を混ぜて、農薬を生産する



◀ キウイ生産者を訪問。付加価値農業などの指導&経験をタハ市農民から直接話を聞く

## ■ 実施した活動

### 1 年目

- ①現地との連携協力組織の Center for Disaster and Climate Change Studies (CDCCS) との協議のうえ、現地における本活動の実施体制を構築した。
- ②邦人スタッフ研修講師、現地ファシリテーター、現地トレーナーとともに、防災ワークショッププログラムの内容およびワークショップ実施方針を固めた。
- ③対象となる村の VDC との調整および必要資機材の調達を実施した。
- ④プラノ・ジャンガジョリ VDC を対象に、防災ワークショップ（全 7 回シリーズ）を実施した（参加者：のべ数 179 名 + 子ども 4 名）。

### 第 1 回：ネパールにおける災害リスクとコミュニティ防災についてのオリエンテーション（1 月、参加者：29 名）

ネパールの地震リスクについて、トリブバン大学地質学教授から、ビデオや写真などを用いて住民にわかりやすく説明を行った。地震のしくみやマグニチュードなどの規模の大きさ、過去のネパールにおける地震被害について紹介した。また、こうしたリスクに対して、コミュニティ防災や啓発の重要性について事例を用いながら説明した。また、今後の活動について参加するメンバーの選定を行った（①読み書きができる②ジェンダーバランス③全ワークショップに参加できる④コミュニティ防災へのコミットメントがある⑤メンバー同士で協力して活動ができる⑥障がい者、年齢、ジェンダー、民族など分け隔てなく学んだことを共有できる、という点を基準にして選定）。

### 第 2 回：2015 年ネパール地震の被害や対応について（2 月、参加者：21 名）

2015 年 4 月の地震当時の VDC や住民の行動について話し合いを通して振り返り、防災対応の課題を明確にした。このときの話し合いでは、①地震のときにいた場所、②そのときの自助行動・共助行動について振り返った（ただし、Do no harm の原則に従って、記憶を思い出すことが被災者にとって精神的な苦痛を抱える場合には、別の部屋に移動するというルールを設けた）。さらに、③地震前に自宅などで何か地震や災害についての備えや計画があったかどうか、④がれきに埋もれていた住民が外部支援を含めてどのように救助されたか、⑤被災時から現在まで直面した問題や、どのようなサポート

があれば良かったか、そして⑥何が教訓であったか、⑦コミュニティ防災の実施にあたり、何が必要かについて、住民から話を聞き出し、その内容を模造紙に書きとめ、最後にまとめを行った。

### 第3回：地震や土砂災害に対する備えやVDCの対応について（2月、参加者：22名）

第2回で把握された課題を踏まえ、その解決のために必要となる防災啓発の内容とその実施主体について協議を行った。その際、参加メンバーの多くから「何十年単位をサイクルに発生する地震に対してだけでなく、水不足や大雨のときの土砂災害など、身近なリスクについても意識を持ち、備えることが必要ではないか」という意見が出た。特に農業に従事する対象VDCでは干ばつが大きな問題となっており、こうした身近な災害に対する啓発もあわせて行うべきとし、参加していたメンバーがコアメンバーとなって、村全体への防災意識啓発にかかわるプログラムを提案することが決定した。

### 第4回：実施すべき防災啓発の内容とその主体について決定（2月、参加者：20名）

第3回の協議で合意された地震だけでなく身近な気象リスクを含めた防災啓発について、幅広い年齢の方に楽しみながら学んでもらうことを目的に、参加者全員一致で寸劇や歌を用いた啓発プログラムとすることが決定（避難訓練は災害時の恐怖がよみがえるため、避けたいという住民の意向に基づく）。その実施計画を作成する。

### 第5回：防災啓発の内容の詳細計画と練習（4月、参加者：18名）

第4回の協議内容に応じ、寸劇と歌を活用した防災啓発プログラムを住民間でシナリオを作成・協議し、それぞれの役割を決定して練習を行った。

### 第6回：防災啓発の実施（4月、参加者：46名+子ども4名）

第5回の練習に基づき、プラノ・ジャンガジョリVDCを対象に、防災劇や歌を披露する防災啓発ワークショップを開催した。さらに、SEEDSの邦人スタッフが研修講師として現地を訪問し、阪神大震災の経験や教訓に基づき、共助の重要性を伝える紙芝居にして説明した。さらに、トリブバン大学の地質学の教授もビデオや写真でネパールの災害の歴史について共有した。

### 第7回：防災訓練を評価し、今後の継続的な実施について方針を決定（4月、参加者：23名）

SEEDSの邦人スタッフとCDCCSがファシリテーターとなり、第6回の啓発活動の評価と第2回目のワークショップでまとめられた事項を再度見直しつつ、原因、課題、解決方法について整理し、今後の計画について協議を行った。

## 2年目

シンドゥリ郡ドゥンジャ地区ジャンガジョリ・ラタマタVDC（旧名）、クセスワ・ドゥンジャVDC（旧名）の2村にて、防災ワークショップを実施した。前半に実施したプラノ・ジャンガジョリVDCでの活動をより効果的なものとするよう、資料やファシリテーションに工夫を行ったうえ、活動を実施した（参加者：のべ数309名）

## 第1回：ネパールにおける災害リスクとコミュニティ防災についてのオリエンテーショ

7月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：16名

9月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：20名

オリエンテーションとして、プロジェクトの概要や地震リスクの説明、今後の活動における中心的な人物の選抜を目的として実施した。プラノ・ジャンガジョリ VDCでの活動の具体的な事例を含め、概要を説明し、防災の基本概念については SEEDS の現地スタッフ、ネパールの地震リスクについてはトリブバン大学地質学教授が指導する CDCCS のスタッフからビデオや写真などを用いて住民にわかりやすく説明した。今後の活動について参加するメンバーの選定についてはプラノ・ジャンガジョリ VDC と同様の観点に基づき選定した。

## 第2回：2015年ネパール地震の被害や対応について

7月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：17名

9月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：20名

オリエンテーションの説明を簡単に振り返り、選抜基準に応じて集まった今後中心となるメンバーの紹介を行った（そのなかに自己評価チームを設定したことが1村目になかった試み）。参加メンバーに対し、5問からなる防災テストを冒頭に実施した後、地震のしくみやマグニチュードなどの規模の大きさ、過去のネパールにおける地震被害について紹介した。またこうしたリスクに対して、コミュニティ防災や啓発の重要性について事例を用いながら説明した。

2015年4月の地震当時の VDC や住民の行動について話し合いを通して振り返り、防災対応の課題を明確にした。前回同様、7項目の質問に対する住民からの発言に耳を傾けた。さらに、被害状況に関する被害家屋や死亡、けが人などの数を確認した。

セッションの最後には防災テストを実施し、その日1日の効果を図った。

## 第3回：地震や土砂災害に対する備えや VDC の対応について

7月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：15名

10月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：18名

前回のセッションの振り返り後、冒頭に同日学ぶべきことを理解したかどうかを計る防災クイズ5問を実施。第2回で把握された課題を踏まえ、その解決のために必要となる防災啓発の内容とその実施主体について協議を行った。災害マネジメントサイクルを紹介し、災害は繰り返すものであることと、災害後の復興期において次の災害にどう備えるかによって次の災害被害をコントロールできること、さらにそれぞれの災害マネジメントサイクルのステージに応じて必要な能力や資源が異なること、その際にはクラスターアプローチとして他団体との調整や協力体制が必要であることを紹介し、今後の防災意識啓発にかかわるプログラムについて協議した。セッションの最後には事後テストを実施した。

#### 第4回：実施すべき防災啓発の内容とその主体について決定

8月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：15名

10月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：11名

第3回の振り返り後、冒頭に防災クイズ3問を実施。第3回に引き続き防災マネジメントサイクルに応じたネパールの法体系についての簡単な説明を行った。その後、地震を想定した避難訓練実施に向けた役割分担や具体的な準備作業を協議のうえ、実施計画を作成した。また、避難訓練だけでなく詩や歌についても他の住民に紹介することが決定した。

#### 第5回：防災啓発の内容の詳細計画と練習

8月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：15名

10月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：18名

第4回の協議内容に応じ、避難訓練の準備作業を進め、リハーサルを行った。

#### 第6回：防災啓発の実施

9月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：59名

10月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：50名

第5回の練習に基づき、各村の住民を対象に地震や防災の重要性をうたう詩や歌が披露されたほか、避難訓練を実施した。その際には、SEEDSの邦人スタッフが4月の訪問時に作成した阪神大震災の経験や教訓に基づき、共助の重要性を伝える紙芝居を紹介したほか、トリブバン大学の地質学の教授が作成したネパールの災害の歴史についても共有した。実施後の防災クイズを実施した。(避難訓練のようす：[https://youtu.be/yrelc99\\_SaI](https://youtu.be/yrelc99_SaI))

#### 第7回：防災訓練を評価し、今後の継続的な実施について方針を決定

9月 ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名) 参加者：16名

10月 クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名) 参加者：19名

SEEDSの現地スタッフと CDCCS がファシリテーターとなり、第6回の啓発活動の評価と事業への評価についても参加者らからフィードバックを得て今後の持続的な活動に向けた計画について協議のうえ、策定した。

## ■ 活動の成果

対象地すべての村で計画していた活動(全7回のワークショップ)が実施され、プロジェクト目標として掲げていた、「VDCにおいて、今回の地震災害の教訓が明確になるとともに、その災害教訓を継承するための防災訓練が実施できるようになる」\*が達成されたことを、以下の成果をもって確認した。

①幅広い年齢層からの参加により、災害の教訓や経験が世代を越えて幅広く共有された。

- ・プラノ・ジャンガジョリ VDC (旧名)  
男女比 1 : 1、30 歳以下 29%、30 - 40 歳 33%、41-50 歳 29%、51 歳以上 10%
  - ・ジャンガジョリ・ラタマタ VDC (旧名)  
男女比 1 : 1、30 歳以下 31%、30 - 40 歳 50%、41-50 歳 19%
  - ・クセスワ・ドゥンジャ VDC (旧名)  
男女比 1 : 1、30 歳以下 47%、30 - 40 歳 16%、41-50 歳 26%、51 歳以上 11%
- ②対象地において参加型コミュニティ防災の一連の活動プロセスが共有され、啓発の方法やツールが確立した。
  - ③対象地においてゴルカ地震時の教訓が明確になり、災害の記録の継承、役割分担、災害のしくみの啓発の必要性が住民に認識されるようになったほか、こうした成果を加味したパンフレットが作成され、明文化された。
  - ④対象地において避難訓練を含めた啓発活動が実施できるようになった。
  - ⑤対象地において、防災テストの事前・事後を比較すると著しい防災知識の向上を確認できた。
    - ・事前テストの平均正答率 29.6%⇒事後 79.7% に上昇
  - ⑥ゴルカ地震の教訓を踏まえ、対象地で防災活動を継続的に進めて行くための自主防災組織が組成され、役割が明確になった。
  - ⑦対象村だけではなく、パートナー団体の CDCCS にコミュニティ防災支援の方法が伝授されたことで、持続性が確保された
  - ⑧現地からの報告をまとめ、SEEDS Asia が発行しているニュースレター 54 号～61 号にて、現状報告として日英両言語で活動状況を掲載し、Web 上でも見られるようにしている。また、団体の Facebook でもカバー写真にネパールの活動を掲載 (2017 年 12 月～2018 年 2 月)。今後も引き続き、ニュースレターでの本事業の広報を実施していく。

\* 対象地 3 村のうち、2 村で地震を想定した避難訓練が実施できるようになった (1 村は精神的な負担を理由に住民が拒否したため、地震だけに限らず気象系災害も視野に入れた歌や劇による防災啓発活動に変更した)。

## ■ 事業実施にあたり課題となった点とその対応

- ・事業開始時より、PA の取得に向け、ネパール政府社会福祉評議会 (SWC) との調整を実施したが、PA 取得の事業規模の要件が約 1,000 万円以上となっている一方で、本事業は年間 300 万円の事業規模であるため、PA は取得できないが、CDCCS を通じて SWC に活動報告が行われた。
- ・事業対象地における余震を懸念していたが、事業に影響を及ぼすような余震は発生しなかった。新しい行政区分と選挙、雨期などの阻害要因はあったものの住民らの協力により計画していた活動が実施できた。カトマンズから事業対象地につながっている舗装された幹線道路 (通称シンズリ道路) の沿道にある施設を会場としており、カトマンズか

ら会場までは問題なくアクセスできた。

- ・ネパールでは電力不足により計画停電が実施されていた。首都カトマンズでも半日以上は通電しない事態が発生していたが、本部への連絡はメールを基本とし、急ぎで調整が必要な場合は、電話を利用したり、あるいは、停電／通電の時間帯が事前にわかっている場合は、時間を合わせてインターネット電話を活用したりして、音声コミュニケーションでの状況確認・調整を行うようにした。

# PHOTO



◀ クセスワ・ドゥンジャ VDC(旧名)での第1回ワークショップのようす。SEEDS Asia による緊急支援で供与された機材を活用



◀ ジャンガジヨリ・ラタマタ VDC(旧名)での第6回ワークショップでは避難訓練を実施した



◀ ジャンガジヨリ・ラタマタ VDC(旧名)での第7回の最終ワークショップでは、活動を振り返り今後の活動継続について協議した



◀ パンフレット(表紙:災害のしくみの啓発、裏表紙:村人の役割分担を記載)

## 參考資料



## 福祉関係者 各位

## ネパール地震災害福祉活動支援への協力をお願い

平成 27 年 4 月 25 日にネパールの首都カトマンズを襲った M7.8 の地震により、多数の人が犠牲となるとともに、生活基盤も甚大な被害を受けました。

ネパールには、これまで緊急の救援活動が実施されてきましたが、今後は中長期的な復旧・復興にむけて、被災者に対する生活支援、復興支援等が必要となってきます。

全国の福祉関係者の方がたからも、現地の支援活動への参加や募金に関するお問い合わせを多くいただき、こうした福祉関係者の声を支援につなげるため、全国社会福祉協議会と中央共同募金会が共同し、下記福祉関係組織・団体が全国に呼びかけ、被災地域の支援を行う福祉団体等の活動を側面的に支援するための募金を実施することいたしました。

つきましては、本募金の趣旨をご理解いただき、格別なご協力を賜りますようお願いいたします。寄せられた募金については、中央共同募金会に設置する関係者による委員会において支援先を決め、配分いたします。

## 記

1. 募集期間 平成 27 年 9 月 30 日まで
2. 送金口座 ① ゆうちょ銀行 振替口座 00180-3-730009  
口座名義 社会福祉法人 中央共同募金会  
② 三井住友銀行 東京公務部 普通預金 0162563  
口座名義 社会福祉法人 中央共同募金会
3. 送金方法 別添の振替用紙をご利用ください。
4. 問合せ先 〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2  
社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部  
TEL: 03-3581-3846 / FAX: 03-3581-5755  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 国際部  
TEL: 03-3592-1390 / FAX: 03-3581-7854

平成 27 年 6 月 22 日

社会福祉法人	全国社会福祉協議会	会長	齋藤	十朗
	全国民生委員児童委員連合会	会長	堀江	正俊
	全国社会就労センター協議会	会長	阿由葉	寛
	全国身体障害者施設協議会	会長	日野	博愛
	全国保育協議会	会長	万田	康
	全国保育士会	会長	上村	初美
	全国児童養護施設協議会	会長	藤野	興一
	全国乳児福祉協議会	会長	平田	ルリ子
	全国母子生活支援施設協議会	会長	大塩	孝江
	全国福祉医療施設協議会	会長	桑名	斉
	全国ホームヘルパー協議会	会長	神谷	洋美
	日本福祉施設士会	会長	高橋	紘
	全国社会福祉法人経営者協議会	会長	磯	彰格
	全国社会福祉法人経営青年会	会長	廣江	晃
	障害関係団体連絡協議会	会長	松井	逸朗
	全国厚生事業団体連絡協議会	会長	大西	豊美
	高齢者保健福祉団体連絡協議会	会長	熊谷	和正
	地域福祉推進委員会	委員長	桐畑	弘嗣
都道府県・指定都市社会福祉協議会				

# ネパール地震災害福祉活動支援募金 募 集 要 項

## 1. 趣 旨

4月25日に、ネパール中部においてマグニチュード7.8の地震が発生し、8千人以上が亡くなるとともに、57万棟の建物が全半壊、数百万人が被災している。

この地震災害について、日本国内の福祉関係者等から支援を行いたいとの声が多数あがっている。

全国社会福祉協議会と中央共同募金会が全国の福祉関係者等に呼びかけ、被災地において主に福祉活動を行う団体を支援するための支援募金を実施することとする。

## 2. [募金主催団体] 社会福祉法人中央共同募金会

[募金呼びかけ団体] 社会福祉法人全国社会福祉協議会

## 3. 募 集

(1) 募集対象 社会福祉関係者等

(2) 寄付金の募集を行う区域の範囲 全国

(3) 目標額 特に定めない

(4) 募集期間 平成27年9月30日まで

(5) 寄付方法 寄付金は郵便振替、銀行振込により指定の口座に送金する

(6) 領収書 希望者に対し、中央共同募金会名義の特定公益増進法人宛寄付金としての領収書を発行する

## 4. 助 成

(1) 助成対象者

① 現地で支援活動を行う日本国内の非営利団体

② 支援活動を行う現地の団体

(2) 助成の対象となる活動

被災地における被災者を対象とした福祉活動

(3) 助成決定・交付

中央共同募金会に設置する審査・推薦委員会が決定する。

なお募金の趣旨に鑑み、助成金の速やかな交付に努める。

## 5. 会計管理及び経費

他の資金と区別して銀行その他の金融機関に預金する。

資金管理及び助成に係る経費は、寄付金の一部を充てることとし、その費用はこの会計から支出する。

# ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 助成応募要項

2015年1月

社会福祉法人 中央共同募金会

## 1. 助成の趣旨

平成27年4月25日にネパールの首都カトマンズを襲ったマグニチュード7.8の地震では、多数の人が犠牲となるとともに、ネパール国民の生活基盤も甚大な被害を受けました。ネパールでは、これまでも緊急の救援活動や支援が実施されてきましたが、今後は中長期的な復旧・復興にむけて、被災者に対する生活支援、復興支援等が必要となってきます。

こうしたなか、社会福祉法人 中央共同募金会と社会福祉法人 全国社会福祉協議会が共同し、全国の社会福祉関係者の協力により、ネパール地震災害による被災者の福祉活動支援を行うための募金を実施し、これまでに多くの浄財が寄せられました。

この募金を原資として、ネパール地震災害被災地において現地支援を行うNGO等の活動を支援することを目的とした助成を実施します。

## 2. 助成の対象となる活動

ネパール地震災害被災地における被災者を対象とした福祉活動

## 3. 助成対象団体・事業の要件

助成対象団体・事業の要件は、以下の(1)から(11)までをすべて満たす日本のNGO等団体が実施する事業とします。

<日本のNGO等団体の要件((1)～(7))>

- (1) 現地で支援活動を行う非営利団体(NPO法人等)であること。
- (2) 団体の会則(規約・定款)、事業計画書、予算・決算書を作成しており、その情報が公開されていること。
- (3) 団体及び団体の事業に対し、定期的に自己評価を実施し、結果を公表していること。
- (4) ネパール国内において、震災発生時からこれまでに災害被災地において被災者・被災地域の復興等を対象とした何らかの活動実績があること。
- (5) ネパール政府社会福祉評議会(SWC=Social Welfare Council)の一般協定書(GA)締結を行っていること。
- (6) 暴力団を始めとする反社会的勢力との関わりがないこと
- (7) ネパール国内において、地震災害被災者等からの連絡・相談等に対応できる拠点や事務局を設けていること(現地NGO等との協働による拠点でも可)。

#### <助成申請事業の要件（(8)～(11)）>

- (8) ネパール地震災害被災地域において、福祉及び関連分野（保健・医療・教育・労働等）で取り組まれている民間の生活支援・復興支援を目的とした活動であること。
- (9) 申請事業について、ネパール政府社会福祉評議会の一般協定書（GA）とあわせて、事業合意書（PA）の締結が可能であること（助成申請段階では見込み・締結調整中でも可）。
- (10) 申請を行なう助成事業に公費（ODA等資金）が入っていないこと。
- (11) 本助成を受けて実施した活動について、中央共同募金会のウェブサイト等において情報公開を行うことが可能であること。

#### 4. 助成概要

##### (1) 事業実施期間

事業実施期間は2年を基本としますが、1年間または3年間の計画とする場合には、その旨を提出いただく企画申請書に記載してください。

##### (2) 助成総額

3,700万円

##### (3) 1事業あたりの助成額

1事業（2年間）の助成額（基準額）は600万円以下とします。（助成金は1年ごと2回に分けての支払いとします）

なお、1年間の事業または3年間の事業の場合は、別途相談させていただきます。

##### (4) 助成金の使途

被災地で実施する支援活動にかかわる費用（建物建設費、物品購入費、人件費、交通費、通信費等）とします。

ただし、事業を実施するための管理費（現地事務所や日本事務所の人件費、通信費等）は、助成決定額の20%以内とします。また、申請団体の日常の活動や事業にかかる経費は助成対象としません。

#### 5. 応募方法

##### (1) 応募用紙の請求方法

応募用紙は中央共同募金会よりお送りします。中央共同募金会企画広報部あてに「ネパール地震災害福祉活動支援募金助成 応募用紙希望」として、メールにてお申し込みください。メールには下記内容を記入ください。

- ・応募団体名
- ・連絡先Eメールアドレス、電話番号
- ・連絡先ご担当者名、役職名

※詳細な企画申請書の作成記入とあわせて、複数の提出書類がありますので、応募締切日に余裕を持って応募用紙をご請求ください。

## (2) 応募締切日

平成 28 年 2 月 29 日 (月) 【当日必着】

## (3) 提出予定書類

- ・企画申請書（応募用紙請求団体に書式と記載項目を送付）
- ・団体の規約（会則、定款等）
- ・平成 27 年度の事業計画書・予算書、平成 26 年度の事業報告書、決算書、定期的に実施している団体の自己評価結果 等

**6. 選考方法・選考基準**

## (1) 選考方法

選考は、中央共同募金会が設置・開催する助成審査委員会（3 月下旬開催予定）で行います。なお、選考にあたり、事務局より団体へ応募内容等に関する問い合わせや、追加資料の提出などについてご協力をお願いすることがあります。

## (2) 選考基準

選考基準は次のとおりです。

- ① 助成期間を通じて実施される活動であること。
- ② 地震災害被災者のニーズや意向に沿った支援活動であること。
- ③ 申請内容に沿って事業を実施するための手法・計画・活動内容が適切であること。
- ④ 助成事業終了後も、現地において活動の継続または発展が期待できること。

**7. 助成手続等**

## (1) 助成決定通知

助成の採否は、平成 28 年 4 月中旬までに書面でご連絡します。

## (2) 助成手続き

助成決定後、中央共同募金会と「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

## (3) 助成金支払

助成手続き完了後、1 か月をめぐりに銀行振込で送金します。

## (4) 報告義務・モニタリングへの協力

助成開始後、年度の中間時期となる平成 29 年 2 月末日までに「中間報告書」を、助成完了後 1 か月以内に「完了報告書」を提出いただきます。また、現地で本会がモニタリングを実施する場合（予定）は、ご協力をお願いいたします。

**8. 助成に関するお問い合わせ・応募用紙請求先・応募先**

社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部（担当：千葉、<sup>ツクリ</sup>作道）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5 階

TEL : 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

メール : [kikaku@c.akaihane.or.jp](mailto:kikaku@c.akaihane.or.jp)



ネパール地震災害福祉活動支援募金助成活動報告書

---

2018年6月発行

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-3846

FAX 03-3581-5755

---

